

今週の T2 経済レポート



2023年10月13日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

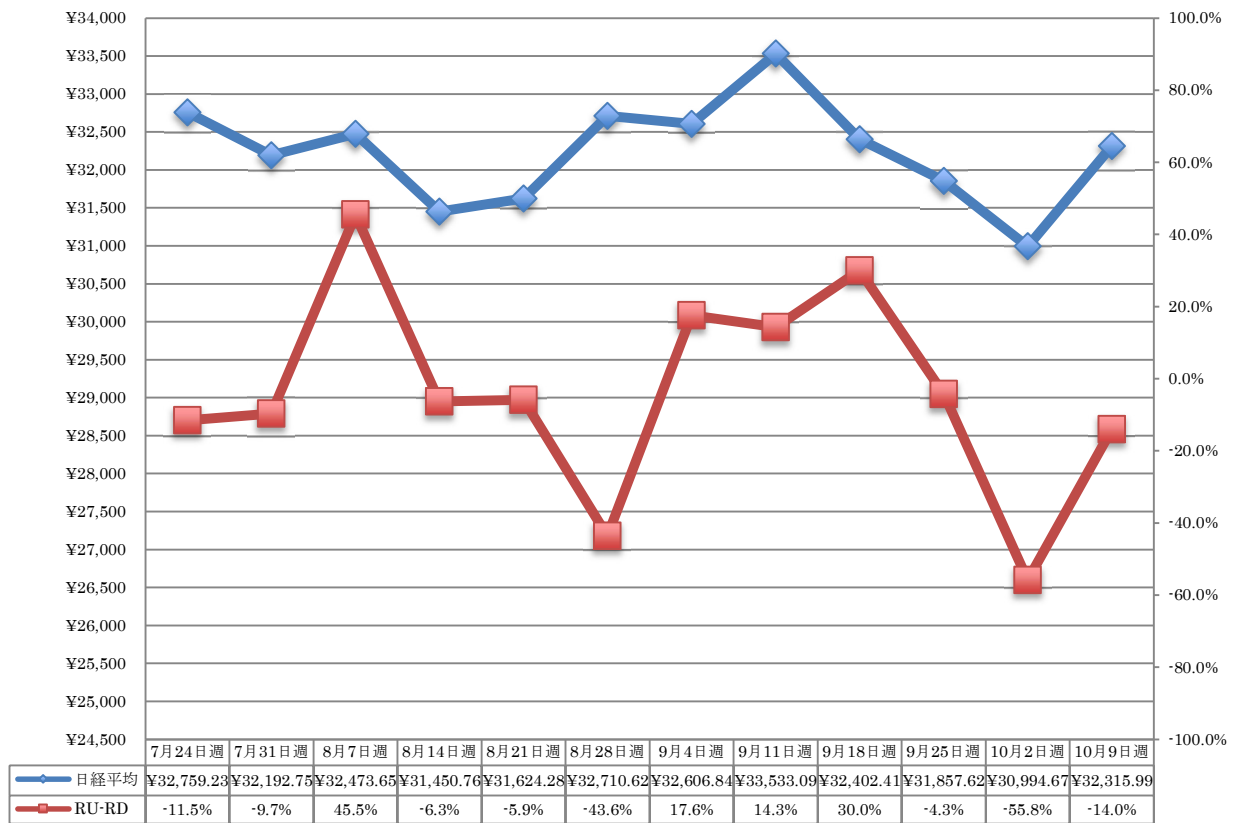
先週、「今週は本来ですと軟調相場が継続する週が予想されます。今週(10/9~10/13)の相場を占う『RU-RD 指標』の9月29日週が-14.0%と、9月11日週~9月25日週の3週連続マイナス圏に陥っていることから、本来ですと軟調相場が継続する週が予想されます。さらに、来週(10/16~10/20)の相場を占う10月6日週が-66.2%と2週間振りに「-40%以下の下限ゾーン」を下回り、かつ9月11日週~10月6日週の「4週連続マイナス圏」に陥っていることから、本来ですと軟調相場が継続する週が予想されます。「4週連続マイナス圏」は22年4月4日週~5月9日週の「6週連続マイナス圏」以来で、当時は22年4月1日週高値28281円→5月13日週安値25668円まで-9.2%下落しています。先週、『財務省が9月28日発表した「現物の外国人」の売買動向では、9月18日週-3兆253億円と、2005年1月3日週の統計開始以来、過去最大の売り越しが明らかになり、ここ3週間連続売り越しで合計5兆5155億円に膨らんでいます。今年3月27日週~7月24日週まで実質17週連続の買い越しで、合計10兆3034億円に膨らみ(6月19日週-5424億円の1週だけ売り越し)、当時、多くの市場関係者はアベノミクス以来、「長期投資の現物の外国人」が日本株市場へ本格参入してきたと囃していましたが、すでにその半分の資金が流出したことになります。T-Modelでは当時から、「先物の外国人」の裁定買い残が現物に比べ増えていないことから「現物の外国人」の連続買い越しは怪しく、G7や衆議院解散総選挙のための「株価操縦」を目的に「黒い眼の外国人」が行っている可能性を指摘していました。今回の過去最大の売り越しは「長期投資の現物の外国人」ではなかったことを証明したかのようです。何度も指摘してきたように、今「23年」は「07年」や「19年」と同様、「大統領選挙の前の年」であり、いずれも今年のような不自然な株価上昇を続けた後、「07年」は「リーマン・ショック」、「19年」は「コロナショック」に発展しています。今「23年」も「〇〇ショック」に発展するかが注目されますが、先週、NYダウとナスダック指数はチャートの「三尊天井」を形成したかたちです。日経平均も8月18日安値31275円を割り込むとチャートの「ダブルトップ」を形成することから要注目です。』と指摘しましたが、日経平均は8月18日安値31275円を割り込みチャートの「ダブルトップ」を形成したかたちで

す。また、先週、「年内の衆院解散は見送りか？」が報道され、「過去最大の売り越し」は衆院解散・総選挙が遠のいたためだったことを物語ると同時に、実質 17 週連続の買い越しで株価を吊り上げた「長期投資の現物の外国人」が「誰」だったかを証明したかたちです。特に、先週の相場で指摘しておくべき重要なポイントは、「米国債 10 年-米国債 2 年」が-0.29%まで拡大し、8 月の「生活防衛の教室リアルセミナー」でも指摘した 3 月 20 日週-0.39%を下回ったことです。T-Model 理論では、「米国債 10 年-米国債 2 年」が縮小すると「金融緩和」状態となるため、逆に、米シリコンバレー銀行等が破綻して金融危機が起き始めていた 3 月 20 日週-0.39%まで拡大しています。先週、この水準を下回ったということで再び、金融危機が起き始めたことを示唆していることとなります。その途端、1973 年 10 月 6 日の「第 4 中東戦争」からちょうど 50 年目の 10 月 7 日、ハマスを含むパレスチナ武装勢力がガザ地区からイスラエルに向けて多数のロケット弾を発射し、イスラエルが 50 年ぶりに正式に全面戦争の宣戦布告を発表しました。21 世紀の重要日である「9.11」にバイデン政権が捕虜交換取引で 60 億ドル(約 8940 億円)のイラン凍結資金が解除され、その資金がパレスチナ武装勢力に流れて今回の衝突のきっかけとなったと云われる一方、米国はイスラエルへの軍事支援を表明しています。この他、日本時間 10 月 7 日 18:00 マグニチュード 6.7 の地震がパプアニューギニアを、日本時間 10 月 7 日 19:20 マグニチュード 6.3 の地震がアフガニスタン西部を、さらに日本時間 10 月 7 日 19:50 マグニチュード 6.0 の地震がメキシコを襲うという大地震の連鎖が起きていることも大変不思議です。いつものように、困ったときに起きる「戦争」「自然災害」の様相です。10 月 6 日、ブルームバーグニュースは、2000 の IT バブルを予告したジェレミー・グラサム氏の『誰も米国に投資すべきでない。金利が今の水準が続けば米国市場は 50%下落する可能性がある。』とのインタビュー記事を掲載しています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 8 月 4 日週+45.7%→8 月 11 日週+40.0%→8 月 18 日週+10.0%→8 月 25 日週+20.0%→9 月 1 日週+28.6%→9 月 8 日週+52.9%→9 月 15 日週+47.1%→9 月 22 日週+27.1%→9 月 29 日週+15.7%→10 月 6 日週-42.9%と、3 月 20 日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」に急落、また本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は 8 月 4 日週+39.8%→8 月 11 日週+39.0%→8 月 18 日週+34.3%→8 月 25 日週+31.4%→9 月 1 日週+31.4%→9 月 8 日週+32.9%→9 月 15 日週+33.1%→9 月 22 日週+31.0%→9 月 29 日週+31.9%→10 月 6 日週+21.4%と、21 年 3 月 22 日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を 4 週連続で突破した後、10 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいます。このまま下落して「-40%以下の下限ゾーン」の底値圏を示唆するのか、それとも今年 3 月のような強引な株価吊り上げの「株価操縦」を再び、行えるかが今後の注目点です。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて 2 度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」。T2 開始以来、16 年 12 月 12 日週~17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週~11 月 27 日週と 18 年 1 月 1 日週~1 月 29 日週の一度だけしかありません。当時は、18 年 2 月「VIX ショック」に始まり、最終的には 20

年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかを示すのが日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が23年9月11日週0.305倍と、リーマン・ショック時08年10月13日週0.301倍以来の歴史的低水準の時期に連続「+40%超の上限ゾーン」の「稀」な現象が起きていることです。前回は16年5月9日週0.914倍と、歴史的な高水準の時期に起きており、今回は「株価指数」だけが吊り上げられた不自然な株価上昇を示唆したかたちです。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜いてはいけない段階を迎えています。

今週は、経済指標では、国内は、10月10日に8月国際収支、9月景気ウォッチャー調査、11日に9月工作機械受注、12日に9月国内企業物価指数、8月機械受注、海外では、10月10日に米国8月卸売売上高、11日に米国9月卸売物価指数、12日に米国9月消費者物価指数、13日に中国9月貿易収支、中国9月消費者物価指数、中国9月生産者物価指数、米国10月ミシガン大学消費者態度指数などの発表が予定されています。12日発表の9月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.6%、コア指数は同+4.1%(8月同+3.7%、+4.3%)とインフレ率は鈍化の見通し。また、13日発表の10月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は67.5と、前回9月の68.1を下回る見通しです。可能性があります。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、9日に株式市場は祝日のため休場(スポーツの日)、海外は、9日に米・バー連邦準備制度理事会(FRB)副議長が講演、米・ダラス連銀総裁が講演、米・ジェファーソン FRB 副議長が講演、モロッコ・国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会(15日まで)、10日に米・アトランタ連銀総裁が講演、米・ウォラーFRB理事が講演、米・ミネアポリス連銀総裁がタウンホール・ミーティングに参加、米・サンフランシスコ連銀総裁が講演、IMF が世界経済見通し(WEO)公表、11日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(9月19-20日会合分)、米・ボウマン FRB 理事が講演、米・アトランタ連銀総裁が講演、米・下院議長選の予定、など、12日に米・アトランタ連銀総裁が会議で歓迎のあいさつ、13日に米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、などが予定されています。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



9月18日週	9月25日週	10月2日週	10月9日週
¥32,402.41	¥31,857.62	¥30,994.67	¥32,315.99
30.0%	-4.3%	-55.8%	-14.0%

先週の日経平均は、高値 32533 円(10 月 13 日)・安値 31314 円(10 月 10 日)と推移、4 週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、3 連休明けの東京市場は中東の地政学リスクの影響が限定的にとどまり、空売り筋の買い戻しを誘発する「買い仕掛け」で全体相場が押し上げられて先週末比 751 円高と今年最大の上げ幅をマーク、米連邦準備制度理事会(FRB)高官の相次ぐハト派的な発言で米金融引き締め長期化への懸念が和らぎ、米長期金利の低下も追い風となり、6 月 12 日週以来、4 か月振りに上値目標値を上回りましたが、週末のミニ SQ を意識した「株価吊り上げ」の可能性が強かったこと、また注目された 9 月の米消費者物価指数(CPI)が予想を上回る伸びとなったことで 5 日ぶりの反落した NY ダウとナスダック総合指数の流れを受けて、13 日の日経平均は 4 日ぶりの反落、週間ベースでは+1321 円高と一時の+1539 円高からは縮小したものの 4 週間振りに大幅反発して終了しています(先週予告していた上値メド 31710 円~32344 円(+2%かい離) // 下値メド 30639 円~30026 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、10 月 5 日逆に、31000 円大台替えで仕切り直しが入り、10 日に 31500

円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 5 日間、11 日に 32000 円大台替えでカウントダウン継続に 1 日間、従って、12 日までに 32500 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。33000 円大台替えで仕切り直し、逆に、31500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、10 月 11 日に 32000 円大台替えで仕切り直しが入りました。33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、31000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に 10 月に 32000 円大台替えで仕切り直しが入りました。33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、31000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、短期が時間的リミットのある強含みから方向感なしに変化するなか、中期・長期は強含みであることから、全体的には上昇しやすいかたちは継続ながらも目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。8 月 28 日～9 月 6 日の不自然な 8 日続伸で 9 月 5 日には 33000 円を強引に越えさせ、8 月末株価と 9 月 8 日のメジャーSQ を意識した「株価操縦」だったことが明らかになりましたが、今度はチャート上、日経平均が「二番天井」を完成させた途端、強引な株価吊り上げの「株価操縦」をまたまた行ってきたかたちです。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 33957 ドル(10 月 13 日)・安値 33253 ドル(10 月 9 日)と推移、実質では 4 週間振りに前半安・後半高の強いかたち。前日の FRB 当局者発言に続き、米アトランタ連銀総裁のボスティックが「金利は十分に景気抑制的でこれ以上の追加利上げが必要になるとは思わない」と発言したことから米長期金利が急低下、ただ、11 日発表の 9 月生産者物価指数と 12 日発表の 9 月消費者物価指数は市場予想を上回ったことから米長期金利は再び上昇、イスラエル軍は 12 日、国連に対してガザ地区北部の住民は 24 時間以内にガザ地区南部に退避すべきと通告したとの報道の中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避が強まったことやそれを受けた原油相場の大幅上昇が重しとなり週末金曜日は朝方+326 ドル高まで上昇して 7 月 17 日以来、3 か月振りに上値目標値を上回りましたが、10 月ミシガン大消費者信頼感指数速報値が予想以上に悪化したことや併せて発表された 1 年先期待インフレ率速報値が上昇したこともインフレ長期化懸念を強め、一時 79 ドル安まで反落、週間ベースは+263 ドル高と 4 週間振りに反発したものの、一時の+550 ドル高からは上げ幅を縮小して終了しています(先週予告していた上値メド 33234 ドル～33898 ドル(+2%かい離)//下値メド 32490 ドル～31840 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、逆に、9 月 6 日に 34500 ドル大台割れで下落スタート、22 日に 34000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 16 日間、27 日に 33500 ドル大台割れでカウントダウン継続に 5 日間、従って、10 月 2 日までに 33000 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。34000 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、32500 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました、10 月 3 日に 33000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。また

長期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。10月に33000ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓となり、中期・長期がともに方向感なしから弱含みに変化したことで、目先は乱高下するかもしれませんが、全体の方向感は下落しやすいかたちに変化しました。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、9月20日に逆に、13500大台割れで下落スタート、27日に13000大台割れでカウントダウンの下落局面入りに7日間、従って、10月4日までに12500大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。14000大台替えて仕切り直し、逆に、12500大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、9月27日に13000大台割れで下落スタートとなりました。12000大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、14000大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に9月に13000大台割れで下落スタートとなりました。12000大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、14000大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓と、短期が時間切れから方向感なしに変化したことで、中期・長期の弱含みは変わらないことから、全体的に下落方向は変わらないながらも、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。

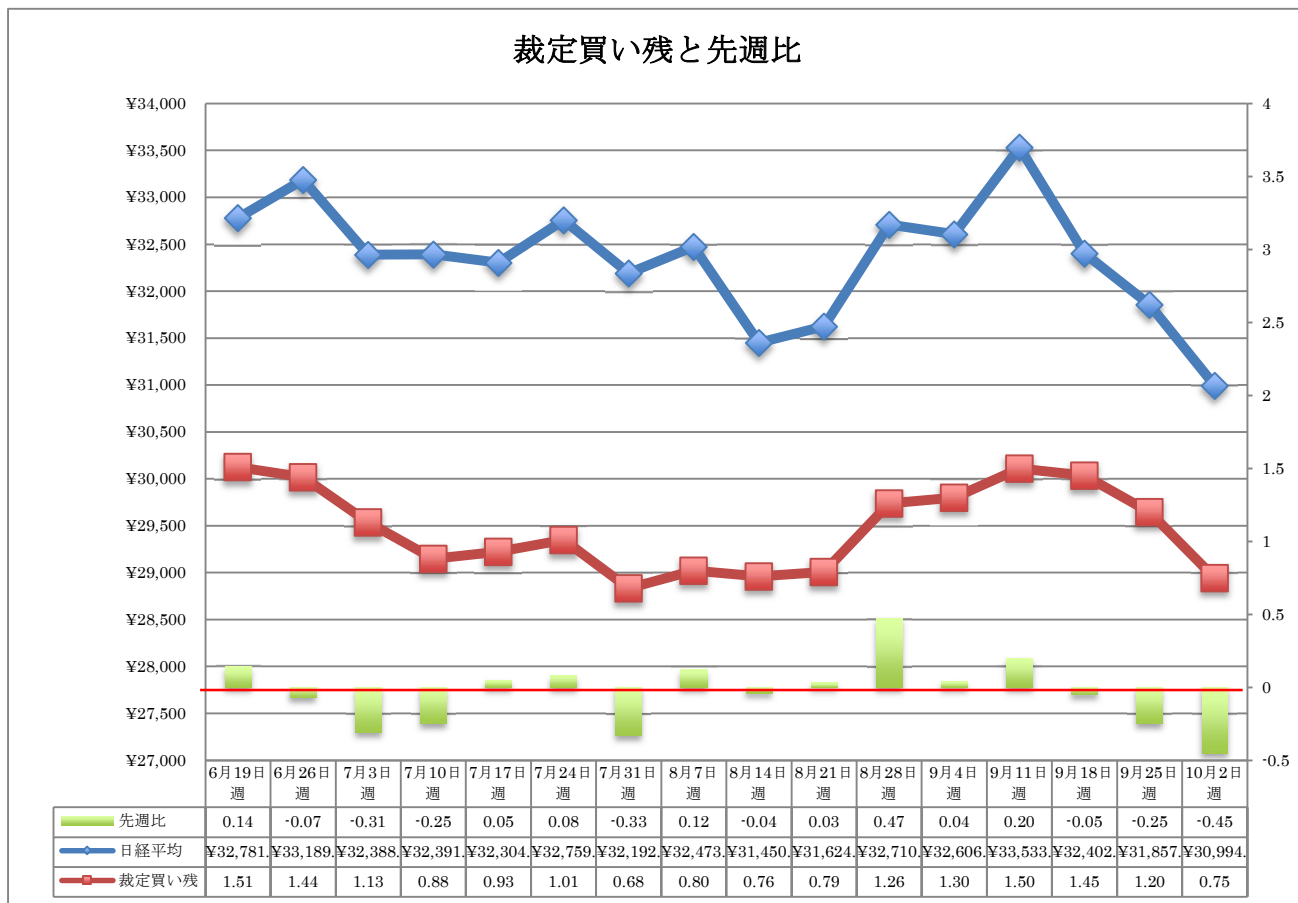
一方、為替は、ドル・円が149.86円～148.15円(先週予告していた上値メド149.96円～151.45円(+1%かい離)//下値メド148.63円～147.14円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、2週連続で円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0639～1.0491(先週予告していた上値メド1.0543～1.0648(+1%かい離)//下値メド1.0398～1.0294(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、3週間振りにドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、158.60円～156.72円(先週予告していた上値メド157.11円～158.68円(+1%かい離)//下値メド155.53円～153.97円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質3週間振りに円安・ユーロ高。前の週の円>ドル>ユーロからユーロ>円>ドルに変化し、2週連続のユーロ安修正が3週間振りに起きたかたちです。

米利上げ終了観測が浮上し、ユーロ買い・円売りが一時優勢となり、ユーロ・ドルは一時1.0640ドルまで買われましたが、イスラエルが地上作戦を開始したことから中東情勢が悪化し、一部で安全逃避的なユーロ売り・ドル買い、ユーロ売り・円買いも観測されています。

<裁定買い残・裁定売り残>

3週連続で減少、4000億円超の減少は4月3日週以来。3週間で7492億円の大幅減少ですが、この3週連続の減少の前までは、8月28日週4668億円と3月6日週以来の4000億円超の増加を含め、4週間で7464億円の急増と、ほぼ同じ額が変動しているかたちです。やはり9月8日のメジャーSQのために株価吊り上げが行われた後、今度は逆に、急落を演出している「株価操縦」の実態を示しています。その結果、「裁定買い残」は9月11日週1兆5087億円まで急増し、2021年

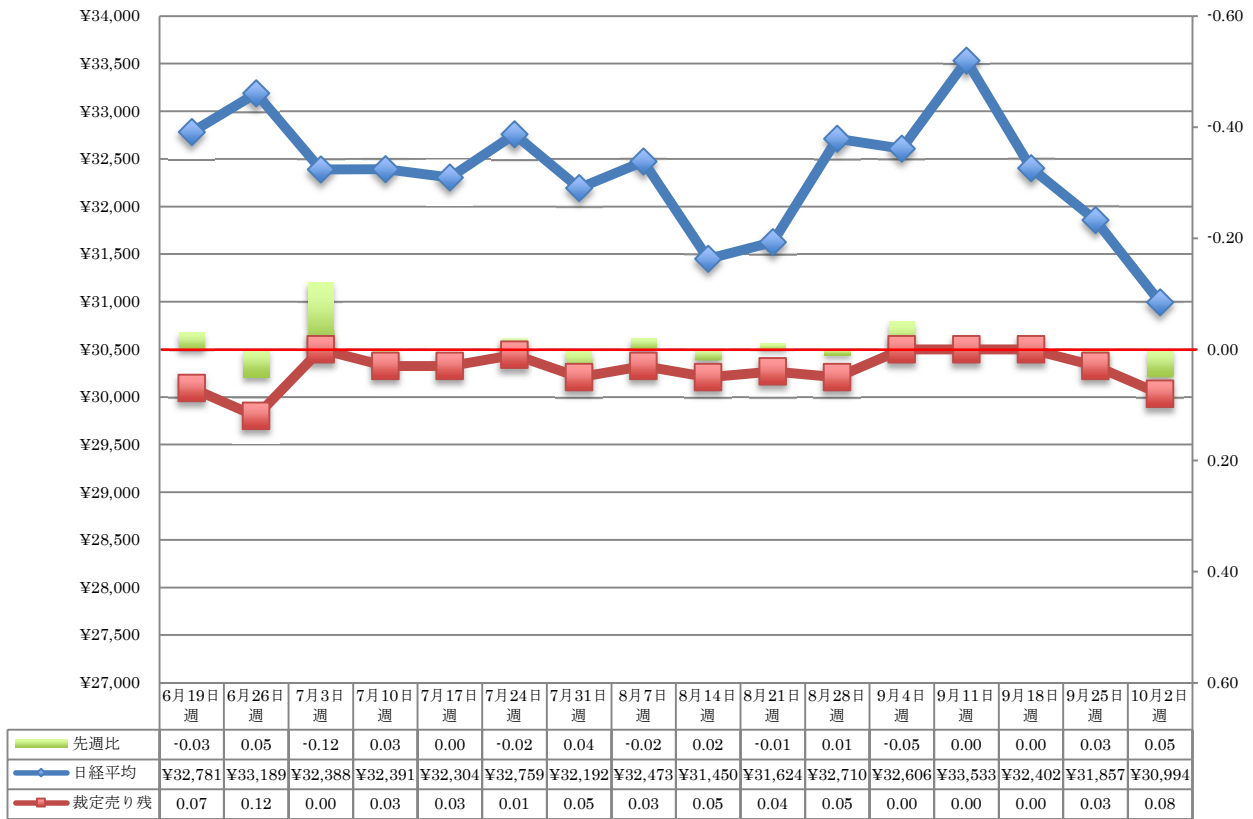
以降の 2000 億円台～1 兆 4000 億円のレンジ上限を若干突破していたこともあり、7594 億円台に一気に急減しています。このまま今後は逆に、レンジ下限に向かうかが注目されます。一方、「裁定売り残」は、前の週比+548 億円の 823 億円と 3 週連続で増加し、「メジャーSQ」以降の急落に利用されたかたちです。ただ逆に、「メジャーSQ」の週の 9 月 11 日週にアベノミクス初期の 13 年 3 月 4 日週以来、約 10 年振りに 0 円まで減らして株価吊り上げに利用されています。



9月11日週	9月18日週	9月25日週	10月2日週
¥33,533.09	¥32,402.41	¥31,857.62	¥30,994.67
1.5	1.45	1.2	0.75
0.2	-0.05	-0.25	-0.45

単位:兆円

裁定売り残と先週比



9月11日週	9月18日週	9月25日週	10月2日週
¥33,533.09	¥32,402.41	¥31,857.62	¥30,994.67
0.00	0.00	0.03	0.08
0.00	0.00	0.03	0.05

単位:兆円

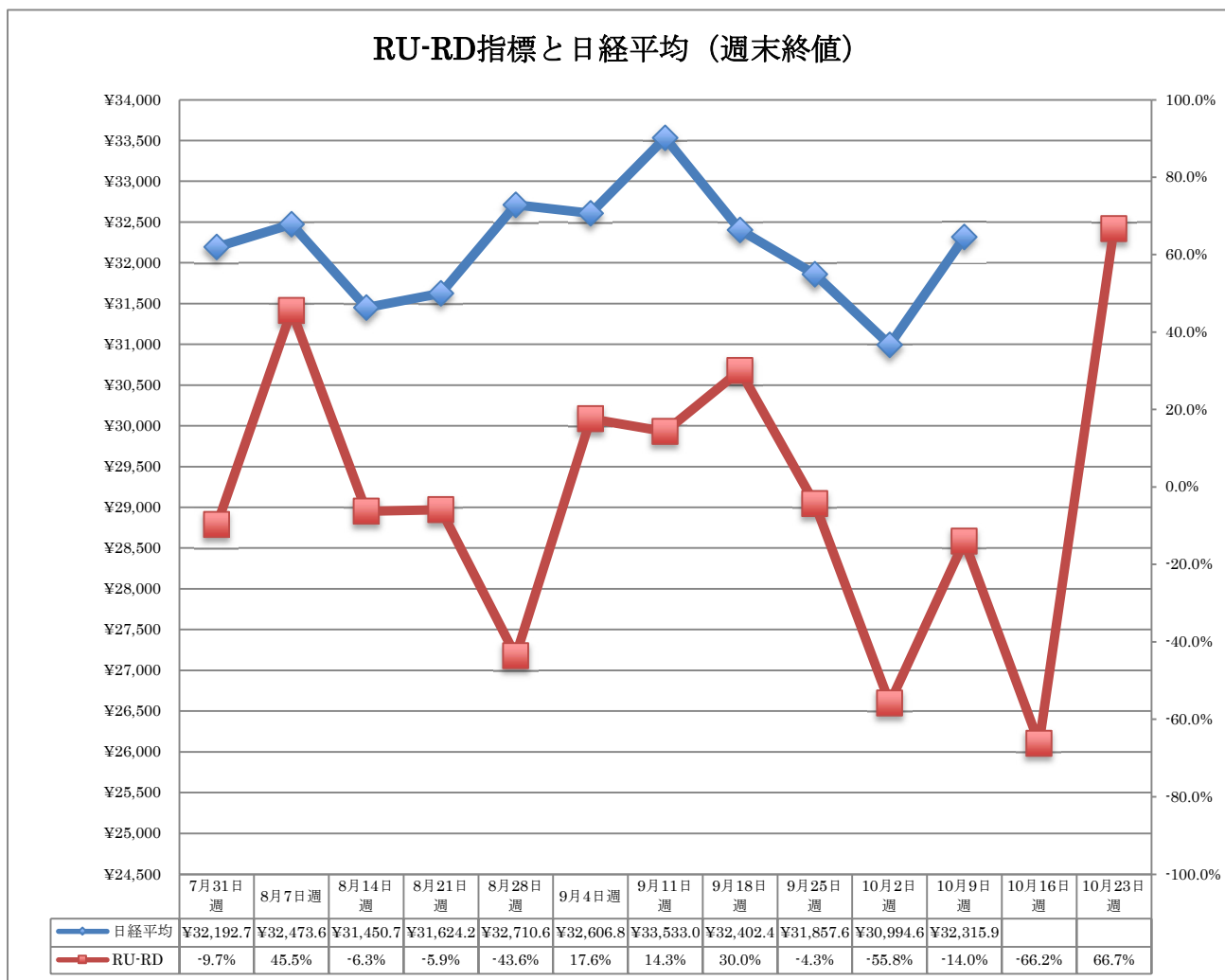
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと軟調相場が継続する週が予想されます。今週(10/16~10/20)の相場を占う『RU-RD 指標』の10月6日週が-66.2%と2週間振りに「-40%以下の下限ゾーン」を下回り、かつ9月11日週~10月6日週の「4週連続マイナス圏」に陥っていることから、本来ですと軟調相場が継続する週が予想されます。ただ、来週(10/23~10/27)の相場を占う10月13日週が+66.7%と、7月24日週+45.5%以来の「+40%超の上限ゾーン」を11週ぶりに上回り、かつ5週間振りにプラス圏に急浮上したことで本来ですと急反発が予想されます。先週、『「4週連続マイナス圏」は22年4月4日週~5月9日週の「6週連続マイナス圏」以来で、当時は22年4月1日週高値28281円→5月13日週安値25668円まで-9.2%下落しています。』と指摘しましたが、先週は週末のミニSQがらみからか、空売り筋の買い戻しを誘発する「株価吊り上げ」で急反発しましたが、今週、その「反動安」が表れるかが注目されます。先週、今後の相場を占う上で注目すべきは、日経平均とNYダウの「T2上値メド(2%乖離)」をともに超えたことです。前回、日経平均がこの「T2上値メド(2%乖離)」を超えたのは6月12日週で6月19日高値33772円と、またNYダウは7月17日週で7月19日高値14446ドルと、ともに年初来高値を付けたときに表れた重要なシグナルです。先週、『財務省が9月28日発表した「現物の外国人」の売買動向では、9月18日週-3兆253億円と、2005年1月3日週の統計開始以来、過去最大の売り越しが明らかになり、ここ3週間連続売り越しで合計5兆5155億円で膨らんでいます。今年3月27日週~7月24日週まで実質17週連続の買い越しで、合計10兆3034億円で膨らみ(6月19日週-5424億円の1週だけ売り越し)、当時、多くの市場関係者はアベノミクス以来、「長期投資の現物の外国人」が日本株市場へ本格参入してきたと囃していましたが、すでにその半分の資金が流出したことになります。T-Modelでは当時から、「先物の外国人」の裁定買い残が現物に比べ増えていないことから「現物の外国人」の連続買い越しは怪しく、G7や衆議院解散総選挙のための「株価操縦」を目的に「黒い眼の外国人」が行っている可能性を指摘していました。今回の過去最大の売り越しは「長期投資の現物の外国人」ではなかったことを証明したかのようです。何度も指摘してきたように、今「23年」は「07年」や「19年」と同様、「大統領選挙の前の年」であり、いずれも今年のような不自然な株価上昇を続けた後、「07年」は「リーマン・ショック」、「19年」は「コロナショック」に発展しています。今「23年」も「〇〇ショック」に発展するかが注目されますが、先週、NYダウとナスダック指数はチャート的には「三尊天井」を形成したかたちです。日経平均も8月18日安値31275円を割り込むとチャート的には「ダブルトップ」を形成することから要注目です。』と指摘しましたが、日経平均は8月18日安値31275円を割り込みチャート的には「ダブルトップ」を形成したかたちです。また、先週、「年内の衆院解散は見送りか？」が報道され、「過去最大の売り越し」は衆院解散・総選挙が遠のいたためだったことを物語ると同時に、実質17週連続の買い越しで株価を吊り上げた「長期投資の現物の外国人」が「誰」だったかを証明したかたちです。」と指摘しましたが、先週発表された10月2日週の「現物の外国人」は1兆4361億円と再度急増する一方、本物の外国人である「裁定買い

残」は10月2日週-4435億円と、4月3日週-4089億円以来となる4000億円超の大幅減少となっています。「年内の衆院解散は見送りか？」を占う上でも来週以降の外国人の売買動向には要注目です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」「銘柄比率』が9月1日週+28.6%→9月8日週+52.9%→9月15日週+47.1%→9月22日週+27.1%→9月29日週+15.7%→10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%と、3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」に急落した後、マイナス幅は大幅縮小、また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は9月1日週+31.4%→9月8日週+32.9%→9月15日週+33.1%→9月22日週+31.0%→9月29日週+31.9%→10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破した後、11週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいます。このまま下落して「-40%以下の下限ゾーン」の底値圏を示唆するのか、それとも今年3月のような強引な株価吊り上げの「株価操縦」を再び、行えるかが今後の注目点です。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時は、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかを示すのが日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が23年10月9日週0.296倍と0.2倍台、リーマン・ショック時08年10月13日週0.301倍以来の歴史的低水準を下回る過去最低の時期に連続「+40%超の上限ゾーン」の「稀」な現象が起きていることです。「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」がリーマン・ショック時の歴史的低水準を下回り、過去最低を更新したということは、「リーマン・ショック」のような相場環境であるのに、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜いてはいけない段階を迎えています。

今週は、経済指標では、国内は、10月16日に8月鉱工業生産、17日に8月の第三次産業活動指数、18日に9月訪日外客数、19日に貿易統計、20日に9月消費者物価指数(CPI)、海外では、10月16日に米10月NY連銀製造業景気指数、17日に独・ZEW期待指数(10月)、米・小売売上高(9月)、18日に中10-12月GDP、中国9月小売売上高、米9月住宅着工件数、19日に米10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、20日に欧9月ユーロ圏新車販売台数、などの発表が予定されています。17日発表の米9月小売売上高は前月比+0.3%と、前回実績+0.6%を下回る見通しですが、重要なのは消費者物価を除く「実質の小売売上高」の視点で見ることです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、20日に臨時国会召集、海外は、16日に米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、欧・ユーロ圏財務相会合にイエレン米財務長官が出席、米・バー連

邦準備制度理事会(FRB)副議長が講演、米・ダラス連銀総裁が講演、米・ジェファーソン FRB 副議長が講演、モロッコ・国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会(15日まで)、10日に米・アトランタ連銀総裁が講演、米・ウォラーFRB理事が講演、17日に中・一帯一路フォーラム(18日まで)-プーチン露大統領が出席の予定、米・ニューヨーク連銀総裁が討論会で司会、米・リッチモンド連銀総裁が講演、欧・欧州連合(欧)財務相理事会、18日に米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加、米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、米・地区連銀経済報告(ベージュブック)公表、米・アトランタ連銀総裁が会議で歓迎のあいさつ、19日に米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演、米・シカゴ連銀総裁が Q&A に参加、米・アトランタ連銀総裁が講演、米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、米・ダラス連銀総裁が講演、米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、20日に米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、米・欧首脳会議、などが予定されています。



10月2日週	10月9日週	10月16日週	10月23日週
¥30,994.67	¥32,315.99		
-55.80%	-14.00%	-66.20%	66.70%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 32301 円～32947 円 (+2%かい離)

下値メモ 30815 円～30198 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 33736 ドル～34410 ドル (+2%かい離)

下値メモ 33026 ドル～32365 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 149.98 円～151.47 円 (+1%かい離)

下値メモ 147.82 円～146.34 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.0622～1.0728 (+1%かい離)

下値メモ 1.0461～1.0356 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 158.58 円～160.16 円 (+1%かい離)

下値メモ 155.70 円～154.14 円 (-1%かい離)

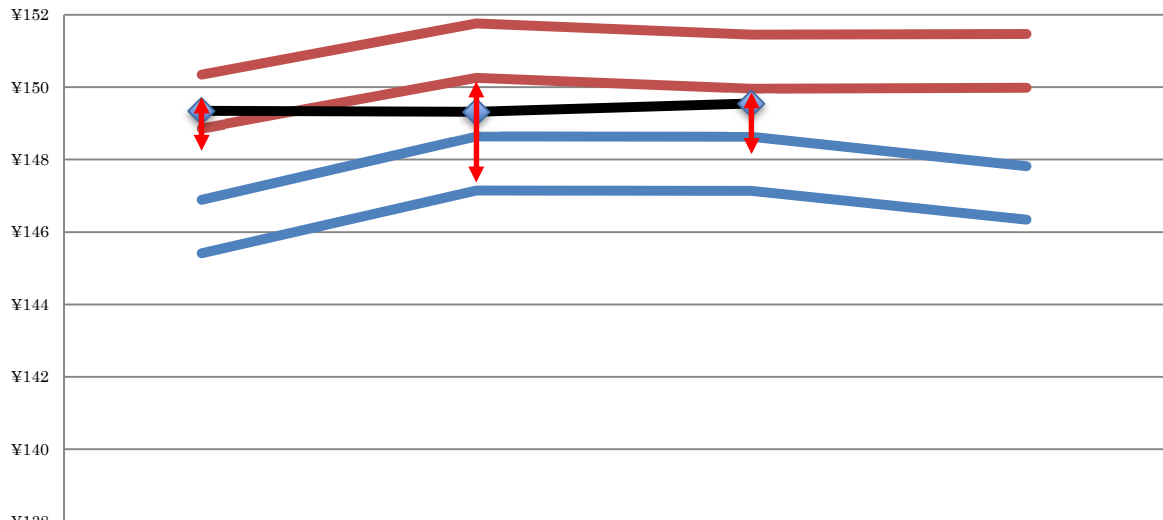
日経平均



NYダウ

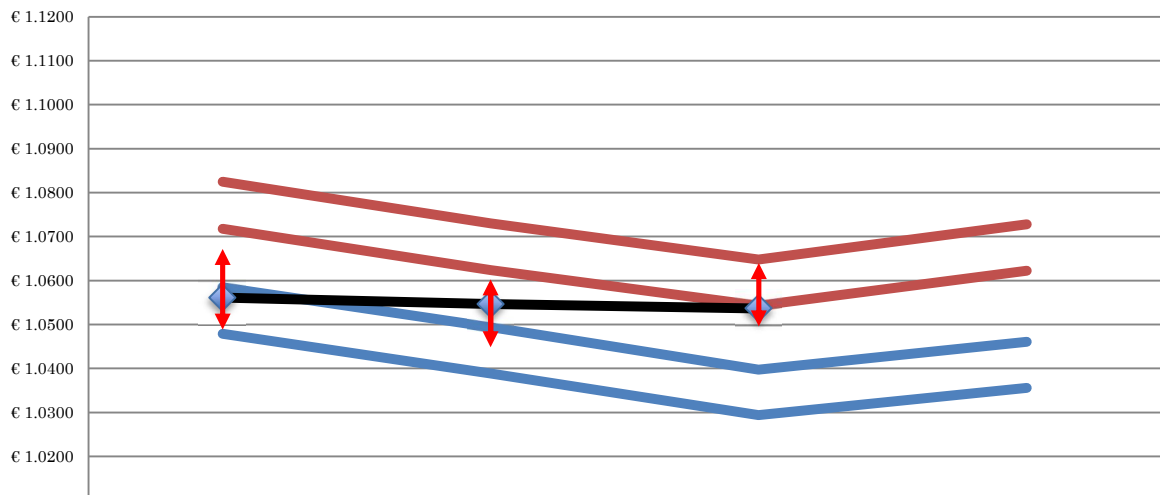


ドル円

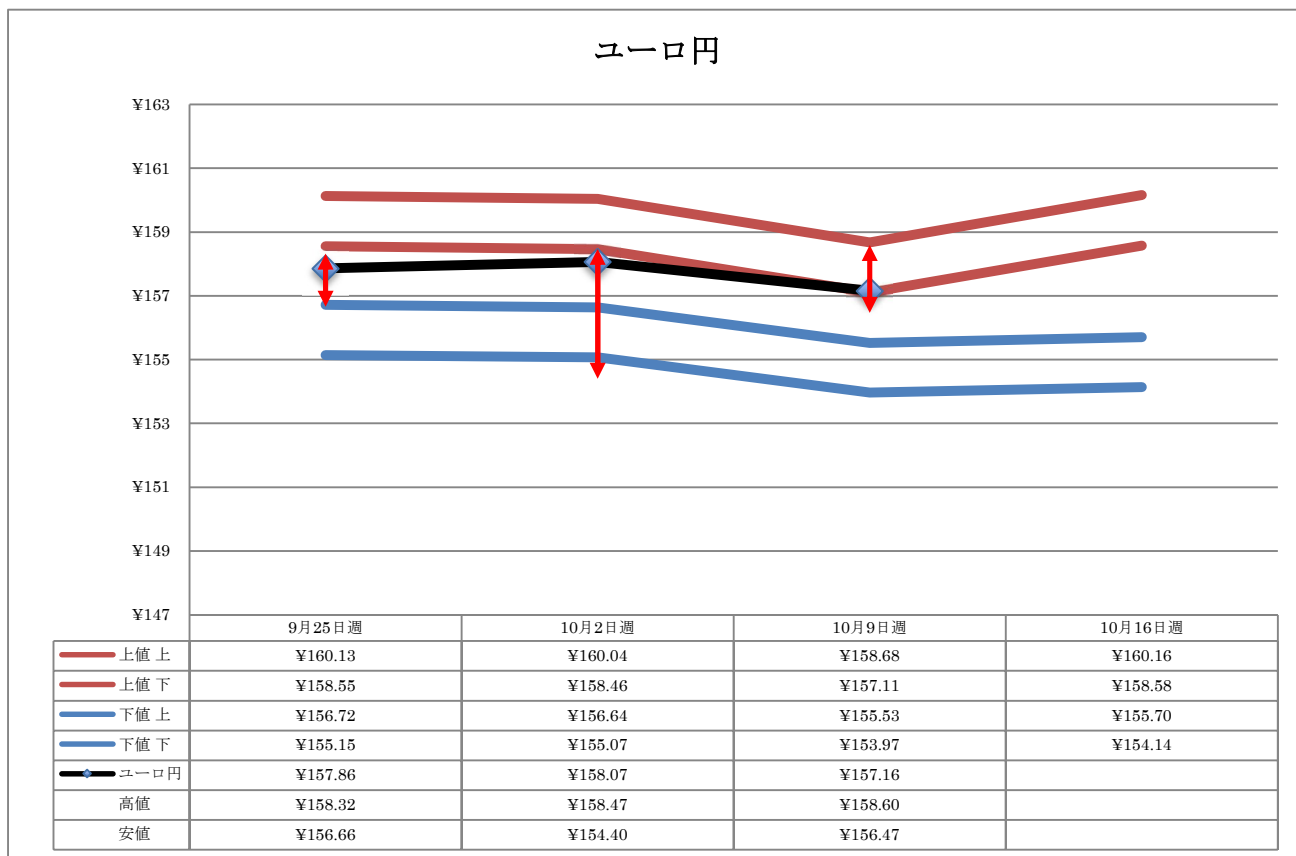


	9月25日週	10月2日週	10月9日週	10月16日週
上値 上	¥150.35	¥151.76	¥151.45	¥151.47
上値 下	¥148.87	¥150.26	¥149.96	¥149.98
下値 上	¥146.89	¥148.64	¥148.63	¥147.82
下値 下	¥145.42	¥147.15	¥147.14	¥146.34
ドル円	¥149.35	¥149.32	¥149.55	
高値	¥149.72	¥150.16	¥149.86	
安値	¥148.24	¥147.37	¥148.15	

ドルユーロ



	9月25日週	10月2日週	10月9日週	10月16日週
上値 上	€ 1.0825	€ 1.0730	€ 1.0648	€ 1.0728
上値 下	€ 1.0718	€ 1.0624	€ 1.0543	€ 1.0622
下値 上	€ 1.0585	€ 1.0494	€ 1.0398	€ 1.0461
下値 下	€ 1.0479	€ 1.0389	€ 1.0294	€ 1.0356
ドルユーロ	€ 1.0562	€ 1.0546	€ 1.0537	
高値	€ 1.0673	€ 1.0603	€ 1.0640	
安値	€ 1.0488	€ 1.0449	€ 1.0496	

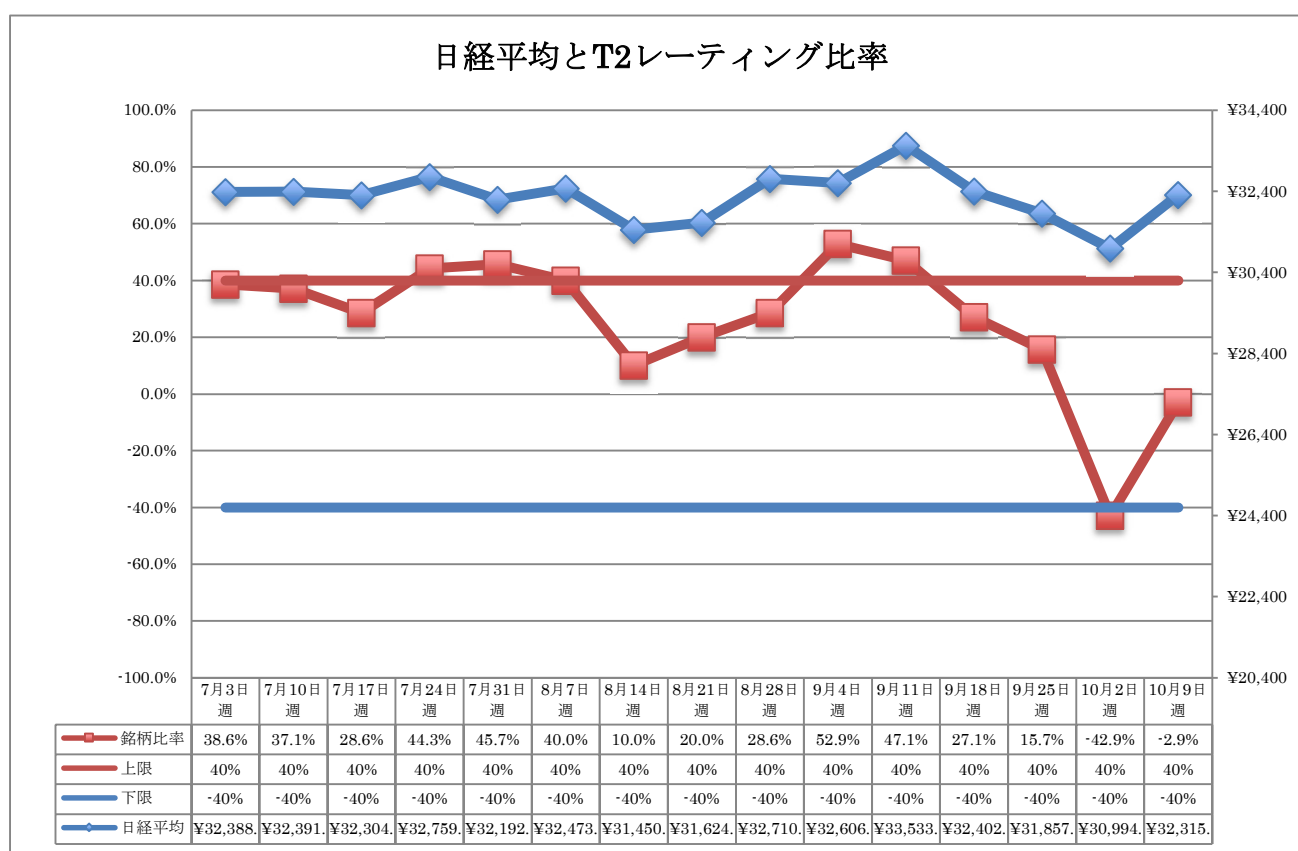


■■■ レーティング変更 ■■■

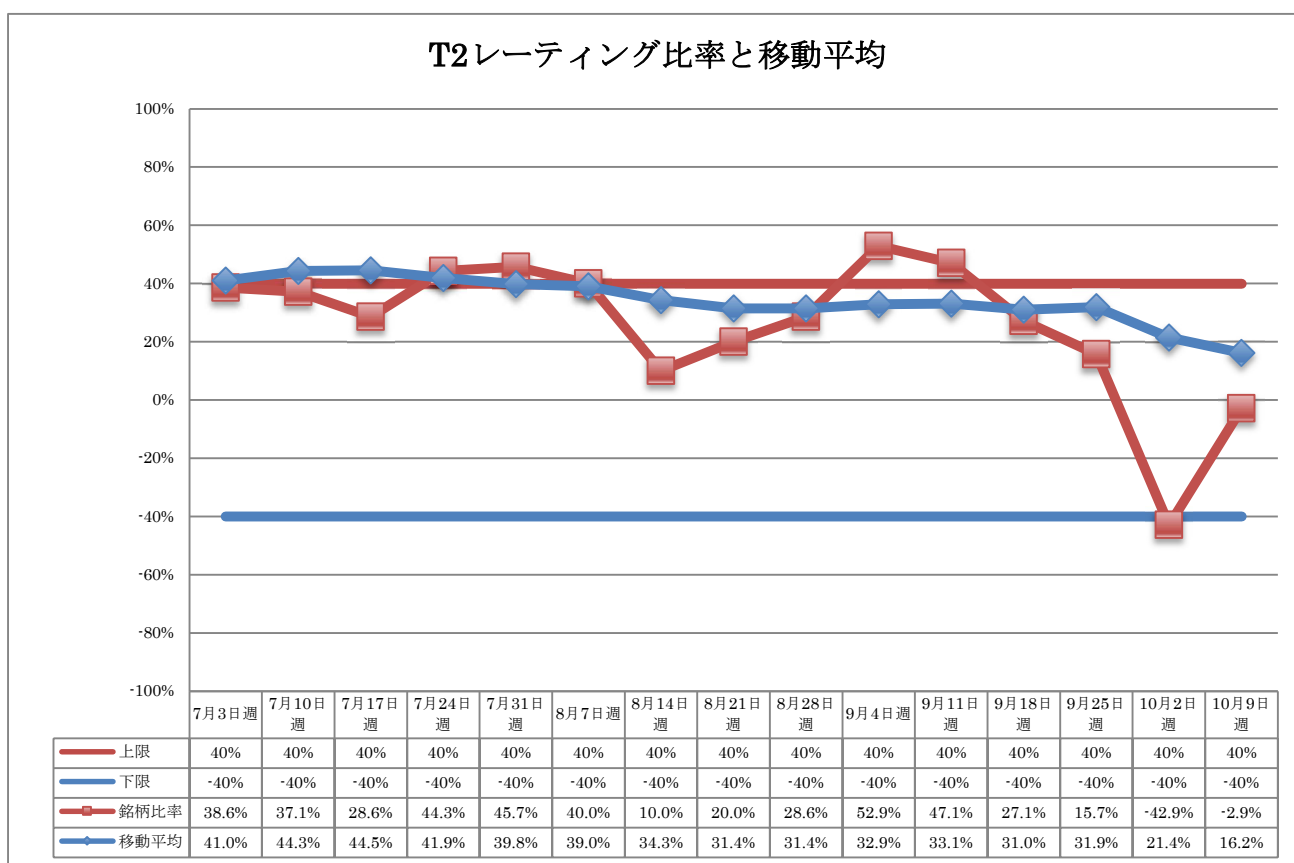
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年9月1日週+28.6%→9月8日週+52.9%→9月15日週+47.1%→9月22日週+27.1%→9月29日週+15.7%→10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%と、3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」に急落した後、マイナス幅は大幅縮小、また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は9月1日週+31.4%→9月8日週+32.9%→9月15日週+33.1%→9月22日週+31.0%→9月29日週+31.9%→10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破した後、11週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいます。このまま下落して「-40%以下の下限ゾーン」の底値圏を示唆するのか、それとも今年3月のような強引な株価吊り上げの「株価操縦」を再び、行えるかが今後の注目点です。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時は、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」

ク」へと発展しています。特に、今回は「異例中の異例」であるかを示すのが日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が23年10月9日週0.296倍と0.2倍台、リーマン・ショック時08年10月13日週0.301倍以来の歴史的低水準を下回る過去最低の時期に連続「+40%超の上限ゾーン」の「稀」な現象が起きていることです。「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」がリーマン・ショック時の歴史的低水準を下回り、過去最低を更新したということは、「リーマン・ショック」のような相場環境であるのに、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜いてはいけない段階を迎えています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。